



令和5年11月21日
総合政策局公共事業企画調整課

ハンズオン支援事業アドバイザー公募の締め切りを延長します ～令和5年12月1日（金）まで～

国土交通省ではインフラメンテナンスに関する新技術の活用促進を図ることを目的としたアドバイザーによる自治体支援等を実施する「ハンズオン支援事業」について、アドバイザーの募集を実施中ですが、応募締め切り日を、令和5年11月17日（金）から同年12月1日（金）に延長いたします。

引き続き、皆様からのご応募をお待ちしております。

応募期間：令和5年10月20日（金）～ 令和5年12月1日（金）
※応募方法等に変更はありません。

<募集概要>

応募対象：募集要領（別紙1）に記載の要件を満たすもの

選定したモデル自治体：青森県黒石市、山形県山形市、茨城県桜川市、新潟県十日町市、静岡県静岡市、愛知県豊川市、京都府大山崎町、兵庫県川西市、奈良県十津川村、山口県周南市、徳島県美波町、大分県津久見市、大分県杵築市（詳細は別紙2の通り）

応募方法：募集要領をご確認の上、以下の問い合わせ先に記載のメールアドレスまで応募様式をご送付ください。

<ご参考>

公募開始時の記者発表資料は下記の URL から閲覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000315.html

<問い合わせ先>

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 前羽、高島
TEL：03-5253-8111（内線24514、24554）、03-5253-8912（直通）

令和5年度
自治体技術支援アドバイザーによる
新技術導入・技術者育成支援
募集要領
(技術支援アドバイザー)

(応募受付期間)

令和5年10月20日(金)～12月1日(金)17:00必着

(応募申請先、事前相談及び問合せ先)

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3中央合同庁舎3号館3階

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 前羽、高島

TEL：03-5253-8111 (内線24514, 24554)

電子メール：hqt-infra_mainte@ki.mlit.go.jp

令和5年10月
国土交通省総合政策局

1. 背景・目的

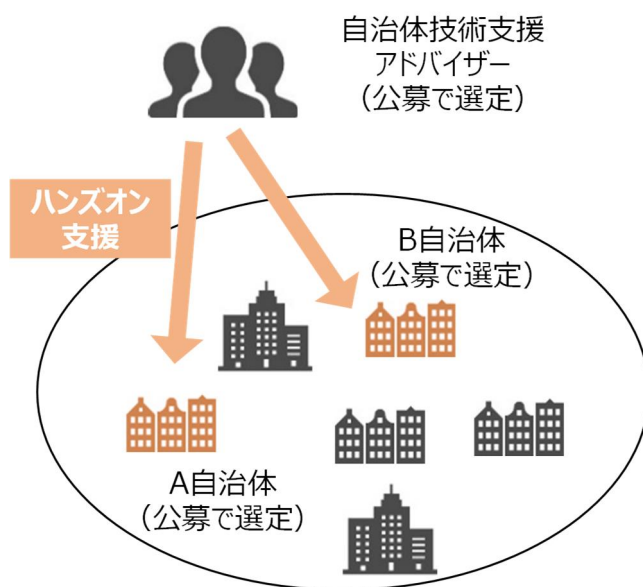
加速するインフラの老朽化や市町村における技術職員数の減少など、インフラの維持管理に係る課題解決策として、新技術の活用促進・技術者育成の体制構築を図るため、専門家によるハンズオン支援を行います。

本取組を通じて、地方公共団体における新技術導入を検討しやすい環境・体制の構築と新技術導入に求められる一連の技術力を有する職員の育成に関する手法を確立・一般化することで、地方公共団体における新技術の活用促進を図ります。

2. 支援の仕組み

2. 1 事業概要

維持管理業務に関する新技術の導入に課題を抱える地方公共団体に対し、新技術導入や維持管理業務全般について、アドバイザーを通じたハンズオン支援を行います。一連の支援を通して、新技術導入や維持管理業務に関するノウハウの蓄積や維持管理業務を担う職員の技術力向上を図ります。



2. 2 支援対象の地方公共団体と支援内容

別紙1の地方公共団体（以下、モデル自治体という）に対し、モデル自治体の要望にあわせ、アドバイザーが新技術導入や維持管理業務全般等に向け必要な支援を行います。支援にあたっては、アドバイザーの専門分野やモデル自治体のニーズ等により、複数名のアドバイザーからなるアドバイザーチームを結成する場合があります。

2. 3 支援の流れ

モデル自治体が行う新技術の導入検討や、維持管理業務に対して、アドバイザーが支援を行います。具体的には、下表のような支援内容を想定していますが、各業務の段階

において、モデル自治体の要望にあわせて適宜必要な助言を行うものとし、アドバイザーのモデル自治体への派遣は、国土交通省やモデル自治体と都度調整を行い決定するものとし、支援にあたっては、外部有識者からなる「新技術導入に関するハンズオン支援事業検討会」（以下、検討会という。）や国土交通省から助言を得るとともに、必要に応じてSIPや地域の土木学会支部、インフラメンテナンス国民会議地方フォーラム等と情報交換・連携を図るものとし、

なお、支援にあたって必要となる資料作成等については、国土交通省が行います。

表 1：業務の段階と支援内容例

段階	モデル自治体を実施する業務	アドバイザーによる支援内容例
発注準備	① 担当部局内での事前検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同現地踏査等を踏まえた対象施設の選定支援 ・ インフラ維持管理における課題の明確化 ・ 新技術等に関する情報収集 ・ 現地条件に応じた新技術の推薦、選定支援 ・ 導入可否および導入方法の判断のための助言 ・ 仕様書等の作成に関する助言
	② 導入の意思決定及び予算確保に向けた調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係部局等との調整に向けた資料作成
発注	③ 入札契約手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札契約手続きに関する助言
業務実施	④ 現場導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監督、品質管理、現場管理等の視点に関する助言 ・ 検査等の視点に関する助言 ・ 点検等の結果分析・評価に関する助言
分析・評価	⑤ 評価、改善・改良	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術導入の結果分析・評価に関する助言 ・ 次期発注への改善・改良に関する助言
技術力向上等	⑥ 技術力向上、維持管理業務全般	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実地研修を通じた維持管理業務に関する職員の技術力向上（デジタル活用含む） ・ 維持管理業務全般の技術的助言等

※技術力向上等は各支援段階で付加的に実施することを想定しています。

2. 4 想定される新技術

本事業では、モデル自治体の希望（対象施設、対象業務段階、想定する新技術等）を踏まえ、新技術の導入について、アドバイザーが支援を行います。想定される新技術としては、以下のような技術が想定されます。なお、下記以外の技術についてもモデル自治体の希望に応じて柔軟に支援を行うものとし、

- ・ 日常の巡回や異常検知、除草等、維持管理を効率化する技術
- ・ 各インフラ分野の構造物の点検・補修・修繕等を効率化する技術
- ・ 取得した点検・維持管理データの利活用に関する技術

- ・過去に戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）等で開発された技術
- ・新技術活用システム（NETIS）掲載技術
- ・各インフラ分野の点検支援技術性能カタログ等掲載技術 等

3 アドバイザーの条件

3. 1 アドバイザーの責務

アドバイザーは、公正に支援を行うものとし、特定の事業者等に不当な利益又は不利益を与えるような助言等を行ってはならないものとします。

3. 2 アドバイザーの応募条件

応募は、3. 2. 1の条件を満たす個人または3. 2. 2の条件を満たす組織とします。

3. 2. 1 個人で応募する場合の条件

- ・新技術やインフラの維持管理、行政手続きに関する一定の知識・経験を有し、自治体に寄り添った支援ができる者（行政経験者、学識経験者、民間経験者）
- ・モデル自治体のニーズと合致した知識・経験を有する者*。
- ・企業等に在職している方については、アドバイザーとしてモデル自治体に派遣されることについて、企業等の了解を得られる者
- ・暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でない者

※支援にあたっては、アドバイザーの専門分野やモデル自治体のニーズ等により、複数名のアドバイザーからなるアドバイザーチームを結成する場合がありますため、必ずしも一人ですべてのモデル自治体ニーズに対して、網羅的に支援を行う必要はありません。

3. 2. 2 組織で応募する場合の条件

- ・組織内において、応募する専門分野、インフラ施設分野毎に、3. 2. 1に記載する条件を満たす者（以下、配置予定アドバイザーという）を配置できること。
- ・4. 2の応募受付期間の最終日から4. 4のアドバイザーの選定までの期間が、大臣官房会計課長等から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ・警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 3 支援期間

応募締め切り後、1～2カ月でアドバイザーを決定し、支援を開始する予定です。導入検討開始～導入までのプロセスについて、1年程度の支援を想定しています。

3. 4 謝金等

規定に基づき謝金、旅費交通費を支払います。1ヶ月に1～2回程度の派遣を想定していますが、実際の派遣は、モデル自治体との調整により決定します。

※合同現地踏査等、現場での支援を行う場合には、国土交通省において、必要に応じて保険の加入手続きを行います。

※組織がアドバイザーに選定された場合であっても、謝金等の支払先は組織に対してではなく配置予定アドバイザーとなります。

3. 5 アドバイザーの責任範囲

アドバイザーはモデル自治体に対し、表1の各業務段階に応じて助言等の支援を行い、モデル自治体はアドバイザーの助言等を参考に業務を実施します。このため、モデル自治体を実施する業務において損害等が発生した場合であっても、支援の内容に故意又は重大な過失がある場合を除き、アドバイザーの責任は問いません。

3. 6 守秘義務

アドバイザーは、本事業により知り得た情報については、公にされている事項を除き、他に漏らしてはならず、モデル自治体の許可なく、派遣先における業務の履行や検討会での議論等、関連するSIPの取組の中での活用以外の目的で使用してはならないものとします。

3. 7 その他同意事項

支援に当たっては、以下の内容に同意いただく必要があります。

- ・本事業が「研究開発成果の社会実装への橋渡しプログラム（BRIDGE）」（内閣府）の決定を受け、国土交通省が実施するものであること
- ・国土交通省や内閣府において、支援に係る検討内容、支援内容及び支援結果を公表すること
- ・外部有識者からなる検討会への出席を求める場合があること（この場合には規定に基づき、謝金等を支払います）
- ・本事業によって得られた成果・とりまとめた資料等について、内閣府やBRIDGEの関係者等から求められた場合に共有すること
- ・アドバイザーの派遣にあたり、アドバイザーから申告を受けた基本情報のうち、連絡調整に必要な最小限の情報をモデル自治体の要求に対して開示すること

4. 応募申請について

4. 1 応募申請書

別添の応募様式1（個人用）又は応募様式2（組織用）に必要事項を記入の上、参考資料などがある場合はそれも含めて、電子メールにてご提出ください。

なお、ご提出いただいた後、問合せをさせていただく場合がございますので、ご注意ください。

4. 2 応募受付期間

令和5年10月20日（金）～12月1日（金）17:00必着

4. 3 提出及び事前相談先

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3中央合同庁舎3号館3階

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 前羽、高島

TEL：03-5253-8111（内線24514, 24554）

電子メール：hqt-infra_mainte@ki.mlit.go.jp

4. 4 アドバイザーの選定

アドバイザーは、応募様式と応募者へのヒアリング等をもとに、応募者（組織での応募の場合は配置予定アドバイザー）の専門分野、職歴や保有資格・学位、モデル自治体のニーズなど、別紙2の審査項目を総合的に勘案の上、外部有識者からなる検討会での議論を踏まえ、選定させていただきます。応募者の専門分野やモデル自治体のニーズ等により、それぞれのモデル自治体について、複数名のアドバイザーを選定し、アドバイザーチームを結成する場合があります。

4. 5 アドバイザー選定の取り消し

アドバイザーが次の各号のいずれかに該当すると認められる場合には、4. 4の選定を取り消すことができるものとします。選定を取り消した場合、代わりに派遣するアドバイザーを4. 4に準じて選定を行います。

- (1) 応募書類に虚偽又は不正が判明した場合
- (2) アドバイザーが、業務上知り得た秘密を漏らした場合
- (3) アドバイザーが、業務の遂行を怠った場合
- (4) アドバイザーが、業務中にアドバイザーとしてふさわしくない行為を行った場合
- (5) アドバイザーが、その他本事業の目的又は内容を逸脱した行為を行った場合
- (6) アドバイザーが、心身の故障等のため業務に支障を来す場合
- (7) その他、国土交通省又はモデル自治体が認定を取り消す必要があると認める場合

4. 6 組織で応募される際の留意点

組織として応募する場合は、必ず全ての配置予定アドバイザーの応募様式を作成し、提出すること。

配置予定アドバイザーは、原則として変更できないものとします。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、代替りの

配置予定アドバイザーについて所定様式に記載の上再提出することができます。
代わりのアドバイザーの選定は、4. 4 に準じて行います。

番号	地方	自治体名		人口 (万人)	面積 (km2)	技術 職員数	支援要望	支援を求める段階				支援対象インフラ			
								発注 準備	発注	業務 実施	分析・ 評価	道路	公園	河川	その他
1	東北	青森県	黒石市	3.1	217	3	○道路(除雪) 連絡体制、出勤状況確認、日報管理など、職員が行っている作業を新技術導入により、効率化したい。	○		○		除雪			
2	東北	山形県	山形市	24	382	143	○道路(舗装、橋梁) 郵便局や運送業者等と連携し、道路の損傷箇所を早期発見する仕組みを構築したい 橋梁点検等、すでにドローン等の導入実績があるが、更なる新技術の導入により業務の効率化等したい。 ○公園(史跡の木橋) 史跡山形城の木橋の修繕方法の検討に苦慮。 ○除草・樹木管理 公園の除草や樹木管理を、新技術により効率化したい。	○		○	○	橋梁、 舗装	史跡 山形城 の木橋		除草、 樹木管 理
3	関東	茨城県	桜川市	3.6	180	0	○道路(舗装) 路面性状調査においては新技術の導入実績があるが、修繕計画の策定が出来ておらず、計画的な補修が進んでいないため、維持管理・補修における新技術の導入を検討したい。	○		○	○	舗装			

モデル自治体一覧（2 / 4）

番号	地方	自治体名		人口 (万人)	面積 (km2)	技術 職員数	対象分野と支援要望	支援を求める段階				支援対象インフラ			
								発注 準備	発注	業務 実施	分析・ 評価	道路	公園	河川	その他
4	北陸	新潟県	十日町市	4.8	590	49	○道路(除雪) 除雪管理システム等導入しているが、新技術の導入により更なるコスト縮減を図りたい。	○			○	除雪			
5	中部	静岡県	静岡市	68	1412	747	○道路(橋梁) 約1000橋を直営点検。タブレット端末を活用した橋梁点検の導入を検討。点検記録だけでなく、橋梁諸元、措置状況、措置内容等まで、1橋ごと一連で記録・管理することが可能か否か検討したい。	○			○	橋梁			
6	中部	愛知県	豊川市	18	161	111	○道路(舗装) パトロールカー等に搭載したAIカメラで舗装等のデータ取得を進めているが、AIカメラにより集積したデータの利活用に関して結果分析・評価に関する助言をいただきたい。 AIカメラ等を用いる以外で新技術があれば紹介して欲しい。 最先端の技術を有し、全国の実績に精通したアドバイザーを希望したい。	○			○	舗装			

モデル自治体一覧（3／4）

番号	地方	自治体名		人口 (万人)	面積 (km2)	技術 職員数	対象分野と支援要望	支援を求める段階				支援対象インフラ			
								発注 準備	発注	業務 実施	分析・ 評価	道路	公園	河川	その他
7	近畿	京都府	大山崎町	1.7	6	14	○道路(橋梁)、(可能なら水路) 町内30橋のうち、小規模橋梁 は直営で点検するため、職員で も使える新技術で効率化や診断 精度の向上を図りたい。	○		○	○	橋梁			
8	近畿	兵庫県	川西市	15	53	69	○道路(舗装) MMSで主要道路を調査したが、 生活道路などの調査が進んでい ないため、安価な舗装診断技術 を使用したい。 ○道路(橋梁) 打音検査と同等の成果を得ら れる非接触検査の新技術を導 入し、コストを抑えたい。 ○道路(法面)、緑地法面 直営で除草を実施しており、除 草を効率的に実施する技術や、 樹木管理手法を導入したい。	○		○		橋梁、 舗装			道路周 辺の法 面管理 (除草、 樹木管 理)
9	近畿	奈良県	十津川村	0.3	672	9	○道路(橋梁) 少ない職員の窓口・電話・通報 対応の負荷軽減や、直営点検 の効率化や診断精度改善に資 する新技術の導入を進めたい。 橋梁規模が小さく場所が点在 している場合は作業時間の短縮 はできても移動時間を加味する と作業日数の短縮にはつながら ず、コスト縮減にならない。	○	○	○	○	橋梁			

モデル自治体一覧（4 / 4）

番号	地方	自治体名		人口 (万人)	面積 (km ²)	技術 職員数	対象分野と支援要望	支援を求める段階				支援対象インフラ				
								発注 準備	発注	業務 実施	分析・ 評価	道路	公園	河川	その他	
10	中国	山口県	周南市	14	656	100	○道路(橋梁)、○河川・水路 遠隔監視や直営で手軽に扱えるデジタル計測・測量技術を導入したい。施設横断的に点検等の維持管理が効率化する新技術を導入したい。	○		○	○	橋梁			河川、 水路	
11	四国	徳島県	美波町	0.6	141	1	○道路(橋梁、特に小規模橋梁) 小規模橋梁が8割を超えるため、新技術導入しても効果が出にくい。小規模な施設へも新技術を導入しコスト縮減、LCCの縮減を進めたい 新技術導入に関する知識及びインフラメンテナンスを行う上で必要な知識について事務系職員を含めた幅広い職員へレベルアップを図ることができる支援をお願いしたい。	○		○		橋梁				
12	九州	大分県	津久見市	1.5	79	22	○道路(橋梁) 直営点検のノウハウに乏しいため、点検・診断精度に課題。どの技術職員でも理解・実施可能であり且つコスト縮減可能な新技術を導入したい。	○		○	○	橋梁				
13	九州	大分県	杵築市	2.7	280	22	○道路(橋梁) 新技術の導入を通じ、補修工法を含む維持管理業務全般の効率化職員ならびに地元企業の技術向上を図り、持続的な維持管理体制の構築を目指したい。	○	○	○	○	橋梁				

応募様式1 (個人用)

フリガナ 氏 名				生まれ 昭・平 年 月 日
現所属 (役職)				
電話番号				
メールアドレス				
保有する 資格・学位				
表彰実績				
専門分野	道路	河川	公園	その他
支援可能な 段階	発注準備	発注	業務実施	分析・評価
希望自治体	第1希望		第2希望	第3希望
所属学会				
所属学会 での主な 活動歴				
年 月	職			歴

業務経歴	
自己 PR	(当該地域を支援するにあたり、貢献できる部分を具体的に記載してください)

※枠は適宜変更して良いが、文字サイズは10.5ポイント以上とし、全ての記載事項を2ページに収めること。

※枠が足りない場合は、適宜枠を追加すること。

※保有する資格については当該資格の証明の写しを別途添付すること。

※表彰については、当該表彰状の写しを別途添付すること。

※指導的立場の経験がある場合は、業務経歴に立場や内容を記載すること。

応募様式2 (組織用)

組織名					
所在地 住所					
担当部署					
担当者名					
電話番号					
メールアドレス					
支援可能な 地域	北海道	東北	関東	北陸	中部
	近畿	中国	四国	九州	沖縄
配置予定 技術者数					
支援可能な 専門分野	道路	河川	公園	その他	
支援可能な 段階	発注準備	発注	業務実施	分析・評価	

※この様式は組織で応募する場合にのみ記載し提出すること。

※支援可能な地域は、北海道開発局、各地方整備局、沖縄総合事務局の管轄区域内において、業務拠点が設置されている場合に「○」を記入すること。

※この様式では、枠を追加や変更は行わないこと。

応募様式2 (組織用)

フリガナ 氏 名				生まれ 昭・平 年 月 日
現所属 (役職)				
電話番号				
メールアドレス				
保有する 資格・学位				
表彰実績				
専門分野	道路	河川	公園	その他
支援可能な 段階	発注準備	発注	業務実施	分析・評価
希望自治体	第1希望		第2希望	第3希望
所属学会				
所属学会 での主な 活動歴				
年 月	職		歴	

業務経歴	
自己 PR	(当該地域を支援するにあたり、貢献できる部分を具体的に記載してください)

- ※全ての配置予定アドバイザーの応募様式を作成し、提出すること。
- ※枠は適宜変更して良いが、文字サイズは10.5ポイント以上とし、全ての記載事項を2ページに収めること。
- ※枠が足りない場合は、適宜枠を追加すること。
- ※保有する資格については当該資格の証明の写しを別途添付すること。
- ※表彰については、当該表彰状の写しを別途添付すること。
- ※指導的立場の経験がある場合は、業務経歴に立場や内容を記載すること。